

NEC

携帯電話を活用した情報モラル教育のソリューションを教育委員会向けに販売

NECは、携帯電話を活用して情報モラル教育を行うためのソリューション「UNIVERGE ケータイdeモラルソリューション」を商品化し、全国の教育委員会向けに販売活動を開始した。

昨今、インターネットや携帯電話が急速に普及する中、インターネット上の掲示板や電子メールを使ったいじめ、中傷等が急増している。また、出会い系サイトや残虐な画像等を掲載した有害サイトも数多く存在している。このような状況を踏まえて、全国の子供たちに対する「情報モラル教育」の展開が急務になっている。今回販売を開始したソリューションは、このような状況に対応することを目的に商品化したもので、子供たちに情報サイトの仕組みを理解させながら、その危険性について、携帯電話を活用した体験型実践授業を通じて、子供たちが自ら考え、判断し、行動できることを支援するものである。

同ソリューションは、岩手県立総合教育センターでの実証実績に基づき、NECが商品化したものである。その特長として、①携帯電話を活用した体験型実践授業により、情報モラルの向上を実現、②可搬ケースの活用によりシステム環境の簡単な設置や移動を実現、などがあげられる。岩手県立総合教育センターでは、既に全国4ヶ所の小学校、高校の授業や教職員研修で実績があり、岩手県立水沢高等学校の授業では生徒の89%が「この様な授業の回数が増えたらいいと思う」と回答。その他にも「何に気をつければよいのか学べたので自信につながった」、「一つ一つの行動も良く考えてしなければいけないと、改めて気をつけようと思う」などの回答が寄せられた。

NECでは、同ソリューションの価格を500万円（税別）から予定しており、全国の約1900の都道府県並びに区市町村教育委員会向けに積極的に拡販を図っていく。

NEC UNIVERGEインフォメーションセンター TEL：0120-75-7400
受付時間：9時～12時、13時～17時（土・日・祝日・年末年始は除く）

アラクサラネットワークス

東証の新コロケーションサービスのためのネットワークシステムを構築

アラクサラネットワークスは、東京証券取引所が提供するバックボーンネットワーク「arrownet」の追加機能として、新たなコロケーションサービスのためのネットワークシステムを構築した。

証券取引におけるアルゴリズム取引の進展に伴い、証券会社や機関投資家、ファンドなどの投資者からは、より高速な証券取引を実現するシステムの導入が求められている。東証では、このようなニーズや市場の変化を捉え、証券取引所としてのグローバルな競争力を高めるためにアラクサラの製品を採用し、高速、大容量通信を実現。ディザスタリカバリ機能を兼ね備えたarrownetを構築するとともに、高速処理を実現する次世代売買システム「arrowhead」の開発を進めている。さらに東証では、より高速なトレーディングを可能にする新サービスとして、投資者のサーバを東証のデータセンター内に設置するコロケーションサービスを2009年秋から提供する予定である。この新サービスにより、投資者の情報受信サーバや発注サーバと取引所の売買システムサーバとの物理的な距離が短縮され、情報受信や発注に係る遅延時間をミリ秒単位以下にまで短縮することが可能となる。

この新サービスの提供にあたり、各投資者のイントラネットを東証のデータセンター内まで延長する必要があるため、arrownetの追加機能として「arrownetコロケーションネットワーク」を構築した。アラクサラの製品は、同ネットワークに必要な要件である「高い柔軟性の実現」と「低遅延かつ大容量ネットワークの実現」、「高い堅牢性と安全性の実現」を満たすことが評価され採用された。採用された主な機器は、リングスイッチ「AX6300Sシリーズ」、収容ルータ「AX7800Rシリーズ」、収容スイッチ「AX3600Sシリーズ/AX2400Sシリーズ」などである。

アラクサラネットワークス(株)
営業本部 <http://www.alaxala.com/jp/contact/>

日本オラクル

富士ソフトがオラクル製品を活用して 経営プラットフォームを構築

日本オラクルは、同社の基幹業務アプリケーション製品「Oracle E-Business Suite」とBI製品「Oracle Business Intelligence Suite Enterprise Edition Plus (Oracle BIEE Suite Plus)」を活用して、富士ソフトの経営プラットフォームとなる会計システムの全面刷新と経営数値の可視化に成功した。

富士ソフトは、携帯電話や家電製品等の制御を行う組み込み系ソフトウェアや金融や流通系等の業務系ソフトウェアの開発に大きな強みを持つ独立系のITソリューション企業である。2009年1月には、自社の様々な技術を組み合わせて、家庭用ゲーム機Wii向けのVODサービス「みんなのシアターWii」を開始するなど、プロダクトの創出にも力を入れている。

富士ソフトは、1970年の設立以来、オペレーターやプログラマー等の派遣事業を主体にビジネスを拡大してきた。しかし、業界環境や顧客ニーズが大きく変化する中、自社の強みを活かしながらより将来性のある事業へ転換するために、4年前から事業構造改革に取り組んでいる。この一環として、2006年11月に、今後の同社を支える経営プラットフォームにふさわしい会計システムの検討に着手した。富士ソフトは、様々な選択肢の中から、導入のしやすさ、過去の実績、日本版SOX法や各種国際標準への対応状況、プロジェクト管理に適した原価管理機能等を検討した結果、これまで使用していたOracle E-Business Suiteのバージョンアップを決定した。

導入プロジェクトは2007年3月から開始し、新会計システムは2008年4月に稼動を開始した。また、富士ソフトでは、経営数値の可視化を目的に、2008年10月から約1ヶ月でOracle BIEE Suite Plusを導入し、Oracle E-Business Suiteでリアルタイムに得られる会計情報の分析を開始し、現在も機能拡張を続けている。

日本オラクル(株) 広報室 TEL：03-6834-4836

日立システム

北九州市役所の基幹系業務システムの セキュリティ環境を構築

日立システムアンドサービスは、北九州市役所の基幹系業務システムの再構築において、従来のファイアウォールに加え、アプリケーションを識別する次世代ファイアウォール製品であるPalo Alto Networksの「PAシリーズ」を導入したセキュリティ環境を構築した。

北九州市役所は、これまで住民情報等のセンシティブな情報を扱う基幹系業務システムを他のネットワークとは独立させて運用していたため、各システム間のデータの受渡しは職員が手作業で行っていた。また、基幹系業務システムが他のシステムと独立していると体系的なサービスの電子化を推進できないため、市民サービスの更なる向上を目的として、両情報システムを接続する新しい基幹系業務システム基盤を再構築する必要があった。

北九州市役所では、センシティブな情報を含む基幹系業務システムをオープンにするにあたっては、これまで以上のセキュリティの強化が必要と考え、①PAシリーズが解析により絞り込んだアプリケーション毎に通信の許可／遮断を実現できる機能があること、②日立システムが導入している製品に関して事前に十分な評価を行っていること、③日立システムのネットワークセキュリティ環境構築のこれまでの導入実績、といった点を評価し、日立システムの提案するPAシリーズを採用した。

北九州市役所は、PAシリーズを利用したセキュリティ環境により、住民情報などのセンシティブな情報を扱う基幹系業務システムと、職員情報系システムや電子申請などを受ける外部ネットワークを連携させた市民行政サービスを開始する。これにより、職員の人件費や情報システム部門の運用コストの削減を行うことが可能となり、電子申請や電子納付等の行政サービスのワンストップ化による更なる安全性の向上を実現した市民サービスを提供することができるようになった。

(株)日立システムアンドサービス パートナー営業本部
ネットワークセキュリティ営業 TEL：03-6718-5771

OKI

企業向けSNS「Crossba」を
東芝 セミコンダクター社に納入

OKIは、東芝 セミコンダクター社（以下、東芝セミコン社）に、同社の知識・情報共有基盤/企業向けSNS「Crossba」を納入した。東芝セミコン社では、本社部門と技術部門の全従業員を対象に「コミュニケーションの場」、「技術情報共有の場」、「お互いを知る場」としてCrossbaの活用を開始した。

東芝セミコン社では、2004年から各従業員が持っている暗黙知を形式知化することにより、垂直統合型デバイスメーカーとしての強み、幅広い製品群を有する強みを発揮して、顧客価値の創造につなげることを目的とする「知識・創造活動」をスタートしている。この活動では、CoP（実践コミュニティ）の立上げと活動支援、フリーアドレス等の職場環境整備の提案から実行、関係部門間の連携強化等の施策を実施している。これを通じて、コミュニケーションの活性化が改めて重要視され、場所や部門、役職等の壁を取り除くためのツールとなるコミュニケーション手段としてSNSに注目した。そして、導入にあたり様々な検討を重ねた結果、充実した機能群に加え、社内SNSの導入先行企業であるOKIのアドバイスやノウハウ共有への期待等から、Crossbaが今後の活動に大きく寄与できるとの結論に達し、採用を決定した。

Crossbaは、企業が社内で「新しいコミュニケーションの場」、「知識共有の場」として利用することをコンセプトに開発された企業向けSNSである。ナレッジマネジメントを支援するEnterprise2.0ツールとして「SNS + Social Bookmark + Wiki + Search」を骨組みとし、SNSセクションには「社員データベース連携」、「全員Q&A」「FAQ」や「ファイル添付」、検索セクションには「一網打尽検索」や「ひと検索」、Social Bookmarkセクションには「日記連携」など、特長的な機能を備えている。

OKI システムプラットフォームセンター
TEL : 048-431-0419

マクニカネットワークス

東宝ヘジュニパーネットワークス社製の
「Secure Access 4500」を提供

ネットワーク機器の輸入、開発、販売を手がけるマクニカネットワークスは、東宝ヘジュニパーネットワークス社製のSSL-VPNアプライアンス「Secure Access 4500」を提供した。

映画・演劇業界のリーディングカンパニーとして知られる東宝は、先進的なデジタル映像機器の導入など、高品質なコンテンツを供給するための興行システム強化に投資する一方、事業のスリム化・効率化の一環として、東宝グループにおける情報システム環境の統合に取り組んでいる。そこで、データセンターへ情報システムを集約し、東宝グループ各社の拠点から安全にアクセスできるネットワーク環境の基盤として、東宝ではコストやセキュリティ面、導入の手軽さからSSL-VPNを採用することを決定した。様々なSSL-VPN製品の中からジュニパーネットワークス社のSA4500を採用した。

SA4500を採用した主な理由について、東宝の情報システム室の担当者は「利用者数ではなく、同時アクセス数でライセンスの購入を管理できるSA4500は、初期導入コストを最小限に抑えながらも、今後の利用状況に応じてライセンス数を拡張できる点で魅力的でした。また、携帯電話を使って出先からでも社内のグループウェアへアクセスできますし、導入実績やマーケットシェアも高いことからSA4500の導入を決めました」と語っている。

また、セキュリティ機能の面においても、端末の状態が設定したセキュリティポリシーを満たすかどうかを接続時に確認することができるホストチェッカー機能も高く評価された。「アンチウィルスソフトなどの特定のセキュリティソフトが起動しているか」、「MACアドレスでの認証」など、今後リモートアクセス環境を利用するユーザーの拡張を行う際には、ホストチェッカー機能が有効活用される予定である。

マクニカネットワークス(株)
Juniper SAセールス担当 TEL : 045-476-2010

ファルコンストア・ジャパン

阪和興業がサーバ40台の統合バックアップシステムに「FalconStor CDP」を導入

ファルコンストア・ジャパンは、総合商社の阪和興業が、システム／データの保護と確実な業務復旧のために、OracleやSQL Serverを搭載する業務システムなど約40台のサーバの統合バックアップシステムとして、同社の継続的データ保護ソリューション「FalconStor CDP」を導入し、本格稼働を開始したことを発表した。

総合商社は部門毎に業務プロセスが異なるため、阪和興業においても、各部門の強みを最大限に発揮できるよう業務システムは自社開発し、インフラ部分はなるべく標準化を推進してITコストの最適化を図っていた。しかし、業務のIT化が進むに連れてサーバ台数が増加し、サーバ毎に個別にバックアップを行っていたため、運用管理に大きな負担がかかっていた。また、BCP/BCM（事業継続）が経営課題として浮上する中、バックアップツール、運用プロセス、テープメディア等もシステム毎にばらばらな状態だったため、リストア作業に手間や工数がかかりITサービスの継続に支障を来すことが予想されることから、バックアップ運用の改善に着手した。

導入したFalconStor CDPによるバックアップシステムでは、FalconStor CDPクライアントモジュール「DiskSafe」を対象サーバに組み込むことで、設定した時間毎にバックアップを実施。従来は、OracleやSQL Server等のデータベースを停止して夜間バックアップ作業を行っていたが、FalconStor CDPにより継続ミラーモードを利用することで、OSやデータを含めたシステム全体をリアルタイムに自動的にバックアップできるため、毎日バックアップ作業を手動で行う必要がなくなった。また、従来は最短でも前日の状態にしかデータを戻すことができなかったが、FalconStor CDPで自動的に継続的にバックアップされているので、障害が発生した場合でも直前の状態に戻すことが可能になった。

ファルコンストア・ジャパン(株) TEL : 03-3556-0211

日本ネティーザ

NYSE Euronextが市場監視のツールとしてNetezzaを採用

米国ネティーザ社は、長年の顧客関係にあるNYSE Euronext (NYSE) が、現在運用中のNetezzaシステムを拡張し、重要かつ戦略的な用途へデータウェアハウス・アプライアンスを活用していくことを発表した。

NYSEは、世界で最も多様なサービスを取り扱う証券取引所グループで、キャッシュ・エクイティ、先物取引、オプション、上場投資信託商品、公社債、市場データ、商用技術ソリューションなど、多岐に渡り、さらに増え続ける金融商品およびサービスを欧州や米国で提供している。市場間での取引量が増えるに連れて、全日の注文や取引の監視など、厳しい監視要件への準拠がますます困難になり、コストもかかってしまう。NYSEはその解決策として、Netezzaシステムを導入した。その結果、翌日の定期報告や市場監視要件を満たすため、取引終了後の非常に短い時間帯で数多くの複雑な監視を行うことができるようになった。NYSEのSVP Global Data Servicesのチーフ・データ・オフィサーのSteve Hirsch氏は「私たちは、データ処理プラットフォームの拡張を、複雑になることなく、また追加のプロセスもなく、実現する必要がありました。Netezza データウェアハウス・アプライアンスは、私たちにとって、証明された、戦略的なソリューションなのです。Netezzaの持つスケラビリティを利用して、大量なデータ量に対応し、詳細な分析を行うことは、とても理にかなっています」と語っている。

現在NYSEは、複数のNetezza データウェアハウス・アプライアンスを複数の場所に導入している。これらのアプライアンスは、400テラバイト以上の情報の保存と分析に使用されている。

日本ネティーザ(株)
マーケティング本部 TEL : 03-5456-4557

エンプレックス

トヨタテックが「eMplex PBM」で「見える化」を実現

トヨタ自動車および都内トヨタ直営販売店向けの業務システム開発や保守運用管理等を行っているトヨタテックは、同社の個別プロジェクト採算管理システムをエンプレックスの「eMplex PBM」で構築し2009年4月より本格稼働を開始した。このシステムを利用することで、各種システム開発案件の個別採算管理をリアルタイムで行うことが可能になり、運用負荷およびコストの大幅な軽減と利益確保に寄与する仕組みが整備された。

トヨタテックは、都内トヨタ直営販売店や車両物流会社のシステムコンサルティングを手がけ、現在では物流・流通・金融等、多彩な分野へ顧客を拡大して、さらなる成長を目指し挑戦を続けている。同社はかねてより現場担当者の業務負荷を軽減するプロジェクト採算管理手法を検討する中で、個別プロジェクトの原価をリアルタイムで「見える化」できるシステムの必要性を感じていた。システム選定の際には、2009年4月に施行される工事進行基準の対応を必須要件としていたこともあり、工事進行基準対応機能を標準装備しているeMplex PBMの採用を決定した。

トヨタテックはシステム導入を契機に内部統制強化に向けた社内フローの整備にも着手し、制作現場でのコスト管理を徹底して採算意識向上を促す基盤を作り上げた。稼働開始後は、eMplex PBMと財務会計システムとの連携により、月次決算を早期化し、更なる業務効率化と「カイゼン」に注力していく。

今回の導入ではエンプレックスのコンサルタントがシステム導入支援を担当し、2008年10月のプロジェクト開始からトヨタテックの業務に最適なシステム運用ルールを両社協力の元で策定してきた。今後はトヨタテックの個別業務要件に対応すべく追加開発を行い、経営管理システムとしてバージョンアップしていく予定である。

エンプレックス(株) 広報チーム
TEL : 03-5568-7331

インフォテリア

味の素ゼネラルフーズがマスターデータ管理製品「ASTERIA MDM One」を採用

味の素ゼネラルフーズは、同社内システムのマスターデータ連携基盤として、インフォテリアの「ASTERIA MDM One MH」を採用した。

インフォテリアが提供しているASTERIA MDM Oneは、理想的なマスターデータ管理(MDM)の形を迫り、「Virtualization (仮想化)」、「Visualization (可視化)」、「Vitalization (活性化)」を基本コンセプトにして、これら「3つのV」に基づく機能を実現している。本製品の1つであるASTERIA MDM One MHは、ASTERIAで培ってきた「つなぐ」技術をベースに、システム間のマスターデータ連携を行うソフトウェアである。企業内に分散する複数システムのマスターデータの同期を取り、常にデータを一意に保つ連携基盤のハブの役割をすることが特長である。ASTERIA MDM One MHを使用することで、マスターデータを仮想的に一元管理し、マスターデータの発生箇所、連携先、更新スケジュールなどのマスターデータに関わる情報を可視化して管理することが可能となり、企業ITを活性化する。

味の素ゼネラルフーズの情報システム部 情報化推進センター専任課長の井上博志氏は今回の採用について、「当社では、情報基盤統合システムの構築を実現すべく、分散したシステムの要であるシステム連携とマスターデータ情報を一元的に管理しシステム全体を統合することが必要と考え、ASTERIA MDM Oneをマスターデータ連携基盤として採用しました。同製品の特長でもあるマスターデータを仮想的に統合して一元管理する仕組みにより、当社の理想とするマスター連携基盤の構築を実現することができました。今後は社内のあらゆるマスターデータの統合基盤としてASTERIA MDM Oneの利用を促進していきたいと考えております」と語っている。

インフォテリア(株) 広報担当 TEL : 03-5718-1297